

雑 報

大東亞戦争日記摘要

- 5月12日 閣議に於て計畫造船の實施確保に關する件決定。
- 5月14日 コレヒドール島並にマニラ灣口全要塞攻略の大戦果を比島派遣軍發表。  
南方占領地の經濟關係者乗船中の〇〇丸。5月8日夜東支那海に於て敵潜水艦の攻撃を受け沈没せる旨、陸海軍省發表。  
商工省、退藏物資及び遊休資材の買上、在庫調査の斷行を發表。
- 5月25日 午後3時20分大本營發表。  
(1) 叢に發表せる珊瑚海々戦々果中に米戦艦ノース・カロライナ型1隻中破及び米甲巡ポートルランド型1隻撃沈を追加す。  
(2) 同海戦に於て、大損害を受けたる艦型不詳の巡洋艦は米甲巡ルイスビル型なること判明せり。  
(3) 未歸還の31機中7機は其後無事歸還せり。
- 6月5日 午後5時大本營發表。  
帝國海軍部隊は特殊潜航艇を以て5月31日未明マダガスカル北端の要港デエゴ・スワレスを奇襲し英戦艦クニン・エリザベス型1隻並に英乙巡アレスーサ型1隻を撃破せり。又同日夜濠洲東岸シドニー港を強襲し港内突入に成功、敵軍艦1隻を撃沈せり。
- 6月10日 午後3時30分大本營發表。  
帝國海軍部隊は6月4日アリニューシヤン列島の敵據點グッチハーバー並に同列島一帯を急襲し、5日洋心のミッドウエーに對しても強襲を敢行す。7日以後陸軍部隊と緊密なる協同の下にアリニューシヤン列島の諸要點を攻略し其の戦果次の如し。  
(1) ミッドウエー方面。米航母エンタープライズ型1隻及びホーネット型1隻撃沈。撃墜飛行機約120機。我損害、航空母艦1隻喪失、同1隻大破、巡洋艦1隻大破。  
(2) グッチハーバー方面。撃墜飛行機14機。大型運送船1隻撃沈、重油機2、格納庫1爆破。
- 6月19日 泰國へ2億圓の借款供與契約成立し、調印を爲す。
- 6月20日 18日英首相チャーチルはルーズベルトを訪問の爲渡米。
- 6月22日 20日ロメル將軍麾下の獨伊軍は20日トブルク要塞に對して猛攻を加へその大部分を占據、21日早朝英軍使は伊軍參謀部に同要塞の完全降伏を申出た。

各國時局情報

外務省通商局日報抄

アメリカの軍需生産擴張狀況

一戦時生産局長ネルソン報告一

4月29日 ワシントン發、30日 テレグラフ所報  
戦時生産局長ドナルド、ネルソンは4月29日下院銀行委員會において次の如く述べてゐる。  
聯合國の軍需品生産は樞軸側のそれを遙かに凌駕してゐる。特にアメリカの生産は盛に擴張されつつある。豫期しない障害が起らない限り、そのうちドイツが1933年以來造つた豫備品並びに日本の1930年以來の豫備品を凌駕する豫定である。現在最大の難關となつてゐるのは造船だが、ルーズベルトの商船八百萬噸造船計畫は本年度に完遂されるだらう。  
聯合國向け軍需品送付補助のため、アメリカ沿岸の要所に軍並びに民間船舶業者から人を派出するはずである。ともかくイザと

いふ場合に船舶不足のため軍の作戦が齟齬しないやうに、あらゆる努力が拂はれてゐる。アメリカの重大軍需工業の代表者達は生産について最も頼もしい報告を出してゐるが、アメリカ商工會議所臨時大會における彼等の報告を要約すれば次の通りである。  
飛行機 Aeronautical Chamber of Commerce の總裁デュエット大佐の言によれば、  
「飛行機製作は政府のすべての計畫通りに進行してゐる」  
造船 造船業者會議の議長 G・スミスは、「各種軍艦建造は豫定よりも3ヶ月乃至12ヶ月早く進捗してゐる」といつてゐる。  
機械器具 機械器具製造業者協會長ジョンソンは、  
「1941年度の生産額は1939年度の數倍であつたが、本年度はそれ以上増産する」といつてゐる。  
軍需工業に轉向した自動車會社 自動車製作業者協會副會長 Alfred Reenes の言によれば、  
「或る會社では爆撃機用の強力なエンジンを豫定よりも9ヶ月早く出してゐるが、他の會社では豫定よりも7ヶ月早くリベットを全然使はない接合式新型戦車を大量生産してゐる」  
石炭 工業用及び一般用とも完全に供給してゐる。  
電力 電力も大いに増産してゐる。  
石油 アメリカ石油會社では全世界の産額より100%多くオクタン・ガスを生産してゐる。  
鐵道 必需品全部供給済み。  
鋼鐵 樞軸側の總計よりも50%多く生産してゐる。  
建築 十分且豫定通り進行。 (5月12日)

アメリカ、最近鋼鐵生産狀況

4月28日 ニュー・ヨーク、タイムズ所報  
American Iron and Steel Institute によれば、先週の鋼鐵操業率は、全能力97.6%であつたが、計畫は98.9%である。1月以前には98.9%、1941年、1940年、1939年の同週にはそれぞれ94.3%、61.8%、48.6%であつた。右率による今週の計畫生産高は167萬9900噸で1941年同週は152萬1900噸であつた。 (5月19日)

インド軍需工業の現状及其の缺陷

5月12日 ロンドン發、ヤ紙特電  
最近イギリス技術界及び軍部ではインドの軍需工業が發達し、その現状はインド軍隊に十分な軍需品を供給できるといはれ、エコノミスト誌によれば、インドは工業國として世界第八位である。現在飛行機用モーターは製造できないが、戦車類及び火薬は製造してゐる。又戦前漸く1,500噸以下の船舶建造の域に達した造船界も、最近ヴェイヂャガパタン造船所では一躍6,000噸級の連續建造に成功してゐる。

尤もインド工業には2個の缺陷がある。第一は技術労働者の不足であつて、イギリス政府も、この點に鑑み、開戦後必要な技術教育のため多數のインド人をイギリスに留學せしめてゐる。彼等は歸國後やがて各工業の指導者となるであらう。

第二は工業地の地理的位置であつて、工場所在地の大部分は現在直接戦争の脅威を受ける地方にある。開戦後設立された工場は不明だが開戦前の800の工場中400以上はアッサム州、ベンガル

州、ビハル州及びオリッサ州、マドラス州にある。特にビハル及びベンガル二州の軍需品工業は全體の五分の三に達してゐるといはれる。(5月21日)

アメリカの自動車生産高

一乗用車の生産前月に比し 88% 減少

5月13日 フィナンシャル・ニュース所報、ニュー・ヨーク發、ルーター

商務省発表によれば、3月中におけるアメリカ自動車生産高は乗用車 6,220 臺、トラック 88,290 臺であつた。2月のそれは乗用車 52,200 臺、トラック 81,930 臺であつたから、1箇月のうちに乗用車の生産は 88% の減少を示した。(5月22日)

業 界 雜 報

國內鐵礦開發に日鐵の積極方針

大東亞戰爭完遂上鐵鋼の増産は絶對的の要請であるが、鐵石輸送用船舶の不足と南方鐵石資源の復舊開發に日時を要する關係上、鐵石の輸入増は早急に期待し得ない事情にあるので、日本製鐵ではこの際國內鐵礦石の増産を圖ることとなり 12 日の重役會において左の方針を決定した。すなはち

- 1. 日鐵、八幡製鐵所及び廣畑製鐵所は附近に鐵山を有しない關係上、従前通り中支及び茂山等の諸鐵山に鐵石の供給を仰ぐ。
1. しかし北海道輪西及び岩手縣釜石の兩製鐵所は隣接地にそれぞれ俱知安及び釜石鐵山を有してゐるので今後は輸送力節減の建前より極力右兩鐵山の増産を圖り自給體制をとる。
1. その他の諸鐵山については製鐵所に鐵道を以て輸送し得る鐵山に重點を置いて増産を圖る。

而して右は採算を無視する結果當然コスト高を招來するが國策會社の使命に鑑みこれを強行する方針である。(東京中外 5 月 14 日)

獨逸に於ける鐵在荷の回收強化

【同盟ベルリン 13 日發】ドイツでは曩に鐵鋼經濟總統制官の名を以て鐵過剩在荷に關する命令を公布したが、今回經濟總鋼鐵統制官により右に付帶した第四次施行細目が 5 月付官報を以て公布された。これによると過剩在荷の回收は總て鐵鋼原料及び鐵加工業、建築業を除く鐵消費工業、中央保溫換氣工業會の加工工場及びライヒ建築ギルト組合のメンバーの所有するものに亘つて行はれ、本月十日から實施される筈である。尤も生産維持に絶對必要な鐵鋼在荷は回收から除外されるが、右在荷額は昨年第 4・4 半期乃至本年第 1・4 半期の實際消費高を超える事を得ずとなつてゐる。その他最高 15 トン以下の小額在荷及び政府に登録済みの在荷も除外され、又本年第 3・4 半期乃至第 4・4 半期に使用される筈の鐵在荷も特別な場合は回收を免れる事になつてゐる。(上海大陸 5 月 16 日)

南海鐵業が臺灣に於て海綿鐵製造開始 新愛知 5 月 23 日

日鐵清津製鐵熔鑄爐火入式

5 月 25 日舉行された。(5 月 26 日)

昭和 17 年 3 月中に發布された主要法令目次

Table with 5 columns: 號, 事, 項, 日付, 官報頁. Contains entries for 勅令 180, 商工省令 18, 25, 26.

Table with 5 columns: 商工省告示, 號, 事, 項, 日付, 官報頁. Contains entries for 312, 328, 329, 330, 331, 332.

昭和 17 年 4 月中に發布された主要法令目次

Table with 5 columns: 商工省令, 號, 事, 項, 日付, 官報頁. Contains entries for 36, 37, 40, 令 1, 349, 350, 393, 421, 430, 450.

工業品規格統一調査會における 4 月中に開催の委員會名並にその議題

- 1. 第 2 部第 12 委員會 (15, 27) 時計油
2. 第 2 部第 24 委員會 (13, 28) 耐火木材
3. 第 3 部第 4 委員會 1. 標識燈用電球 (23) 1. 架空送電線用硬銅撚線 (7)
4. 第 3 部第 5 委員會 (9) 珪素鋼板, 同標準磁氣試驗
5. 第 3 部第 8 委員會 (15) 低壓鋸付碼管
6. 絶緣抵抗計に關する打合會 (6)
7. 乾電池に關する打合會 (8)
8. 第 4 部第 1 委員會 (23) ねぢ記號
9. 第 4 部第 1 委員會第 3 小委員會 (2) ねぢ用限界ゲージ
10. 第 4 部第 1 委員會第 4 小委員會 (28) 1. 十字溝木ねぢ, 同小ねぢ 1. 木ねぢ及び小ねぢ規格改正
11. 第 4 部第 2 委員會 (14) フランジ規格中改正
12. 第 4 部第 4 委員會第 2 小委員會 1. フライス外 5 規格案に對する各方面の意見 1. 内丸フライス及び外丸フライス
13. 第 4 部第 12 委員會 (7) 1. 自動車用かぎスパン 1. 同星形座金 1. 第 4 部第 4 委員會より照會の半月キー溝フライス
14. 第 4 部第 15 委員會 (8) 鋼球
15. 第 4 部第 16 委員會 (21) 1. 工作機械に用ふるねぢ 1. 横中ぐり盤精度検査
16. 第 4 部臨時第 1 委員會 (15) 1. リヤカー 1. コスターハブ 1. 自轉車附屬品
17. 第 4 部臨時第 5 委員會 (13) アンモニア壓縮機